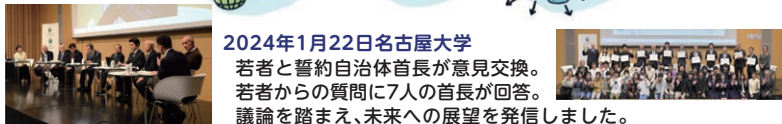
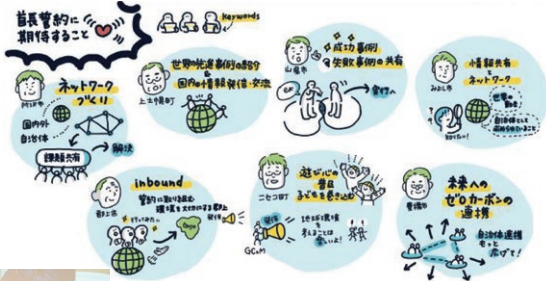


世界首長誓約/日本 これまでの活動

シンポジウム「ネクスト・ステージ2024」



2024年1月22日名古屋大学
若者と誓約自治体首長が意見交換。
若者からの質問に7人の首長が回答。
議論を踏まえ、未来への展望を発信しました。

国際ワークショップの開催・参加

アジアプロジェクト
ワークショップ(バンコク)



東アジア事務局主催
ワークショップ(ソウル)
南アジア事務局主催
ワークショップ(カトマンズ)
ほか



国際ワークショップ(上士幌町)
国内15自治体とインドネシア、韓国、ベルギーからも参加

令和5年度 気候変動アクション 環境大臣表彰



先進導入・積極実践部門
緩和・適応分野で
「世界首長誓約/日本」
誓約自治体と事務局が
共同受賞

オンラインセミナーの開催

これまでのテーマ

- ・新年度オンラインセミナー(新人・新担当者対象)
- ・「エネルギー貧困」とは？
- ・地方自治体が実践する生物多様性の取組 ほか

EU大使からのメッセージ

気候変動対策は急務であり、
各自治体の実情に応じた対策
が必要です。持続可能な社会
に向けて一緒に力を合わせて
いきましょう。



ジャン=エリック・パケ駐日欧州連合大使

全国の首長のみならず、「世界首長誓約/日本」に参加し、世界の自治体と共に、
脱炭素地域づくりと気候変動への適応を進めましょう！

「世界首長誓約/日本」第3期運営委員

運営委員長	委員長代理	運営委員	運営委員	運営委員	運営委員	運営委員	運営委員	運営委員	運営委員	運営委員
岡崎市長(愛知県) 内田 康宏	所沢市長(埼玉県) 小野塚 勝俊	余市町長(北海道) 齊藤 啓輔	上士幌町長(北海道) 竹中 貢	富谷市長(宮城県) 若生 裕俊	豊橋市長(愛知県) 長坂 尚登	みよし市長(愛知県) 小山 祐	京都市長(京都府) 松井 孝治	与謝野町長(京都府) 山添 藤真	志布志市長(鹿児島県) 下平 晴行	肝付町長(鹿児島県) 永野 和行

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



世界首長誓約は、国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」の
達成を目指しています。現在、48の誓約自治体のうち19
が、「SDGs未来都市」に選定されています。

パートナー団体・機関

環境省
一般社団法人地球温暖化防止全国ネット
持続可能な地域創造ネットワーク
一般社団法人イクレイ日本
一般社団法人CDP Worldwide-Japan
一般社団法人日本サステナブル
コミュニティ協会
公益財団法人地球環境戦略研究機関
駐日欧州連合代表部



世界首長誓約/日本 事務局

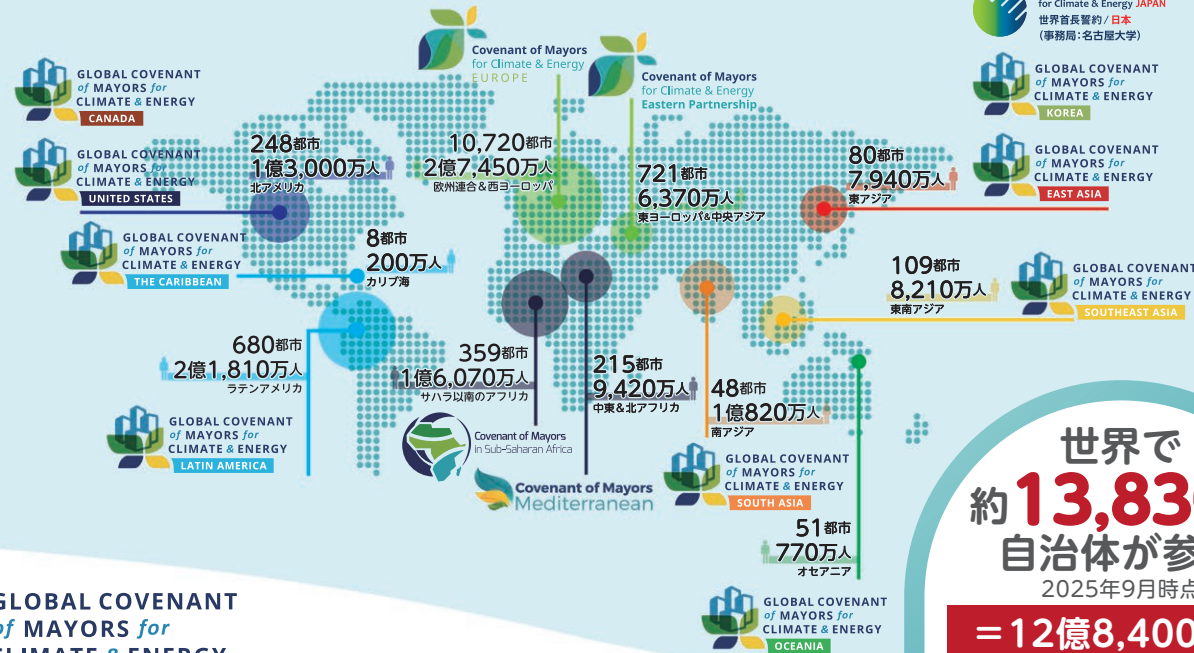
名古屋大学 大学院環境学研究科
附属持続的共発展教育研究センター

名古屋大学は、2015年に「日本版「首長誓約」」を開始
し、その事務局を担い、2017年からは欧州委員会の
プロジェクトの支援を得て、世界気候エネルギー首長
誓約傘下の「世界首長誓約/日本」に発展しました。EU
の委託事業終了後も日本の事務局を担当していきます。

住所 〒464-8601 名古屋市千種区不老町
名古屋大学大学院環境学研究科
附属持続的共発展教育研究センター内
TEL/FAX 052-747-6547
E-mail info@covenantofmayors-japan.jp

「世界気候エネルギー首長誓約」の14の地域(国)事務局

気候変動に取り組む地方自治体の世界最大の連合



世界で
約**13,830**の
自治体に参加
2025年9月時点
=12億8,400万人
6人に1人が世界首長誓約参加の
自治体に居住



世界首長誓約/日本 Global Covenant of Mayors for Climate and Energy Japan

世界首長誓約/日本
誓約自治体:**49**
(2025年9月時点)



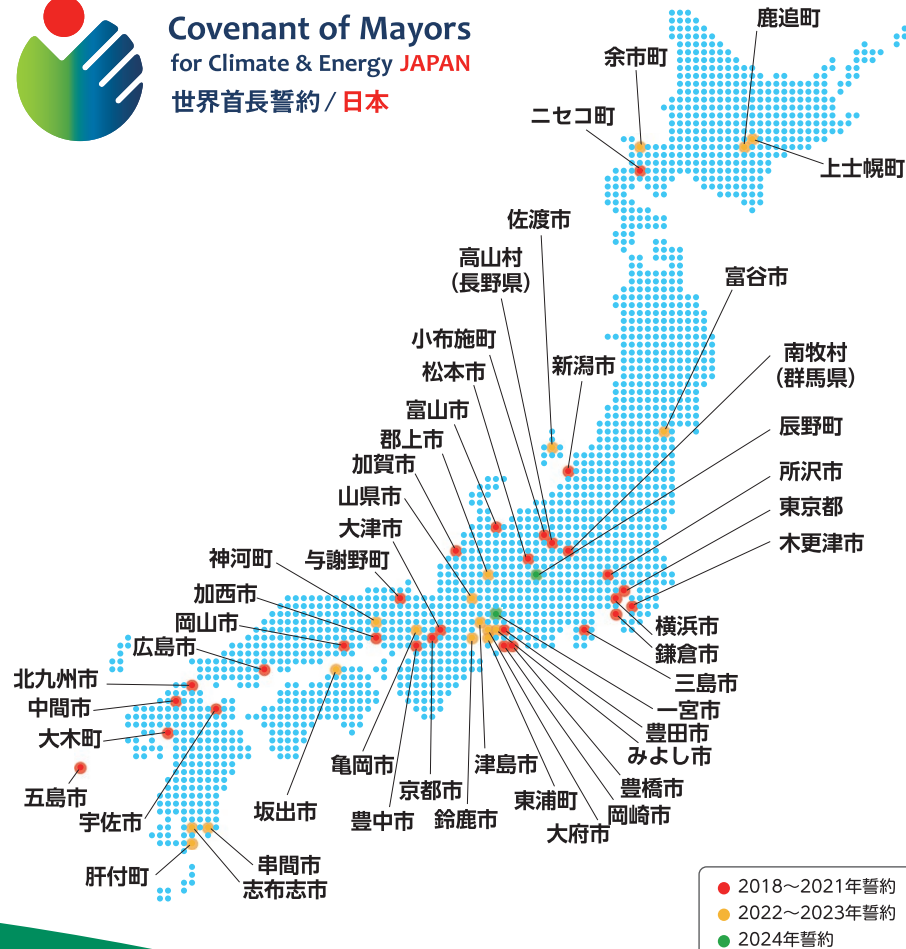
Covenant of Mayors
for Climate & Energy JAPAN
世界首長誓約/日本

世界首長誓約とは

世界気候エネルギー首長誓約は、
首長が、

- ① 持続可能なエネルギーの推進
- ② 国の温室効果ガスの削減目標以上の削減
- ③ 気候変動の影響への適応

の3点を誓約し、「行動計画」を策定
したうえで、具体的な取り組みを進
め、2年ごとに実施状況(CO₂排出
量を含む)を事務局に報告する
という仕組みです。地域から、パリ協
定の目標達成に貢献します。



世界首長誓約/日本 <https://covenantofmayors-japan.jp/>



Facebook 世界首長誓約/日本 www.facebook.com/jpmayors/
X (旧Twitter) GCoM Japan 世界首長誓約/日本 @GcomJapan



Funded by
the European Union

このパンフレットはEUの
サポートを受けて作成した
しました。



世界首長誓約/日本の流れ



進捗状況
報告

ステップ
3

ステップ
2

「気候エネルギー行動計画」の
実施と策定

自治体の
動き

ステップ
1

誓約書に署名 首長が次の項目について自主的に誓約する

1 持続可能な
エネルギーの
推進

2 国の温室効果
ガスの削減目標
以上の削減

3 気候変動の
影響への
適応

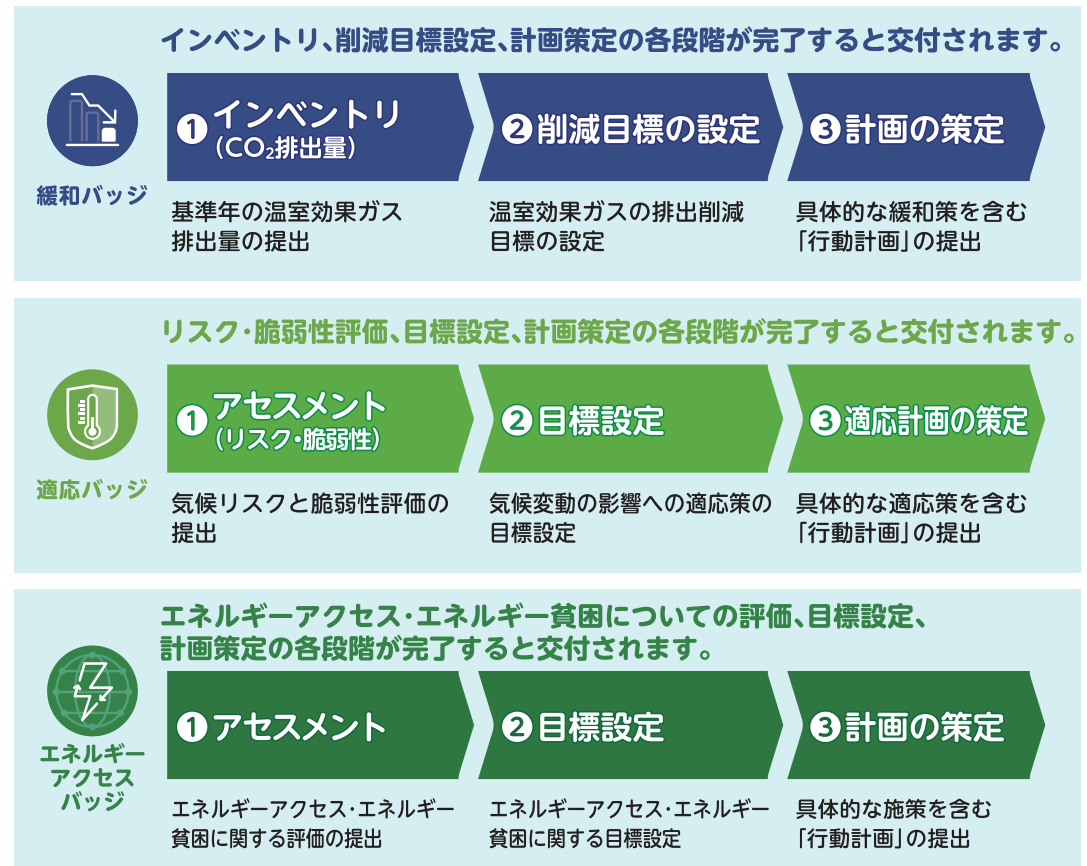
日本事務局から
世界事務局へ
登録



自治体にバッジの交付

取組みの
スパイラル
アップ

バッジとは



コンプライアント
バッジ



「コンプライアント
バッジ」は、緩和と
適応のそれぞれの
段階がすべて完了
した自治体に交付
されます。
モニタリング報告
を継続することで
バッジは保持され
ます。

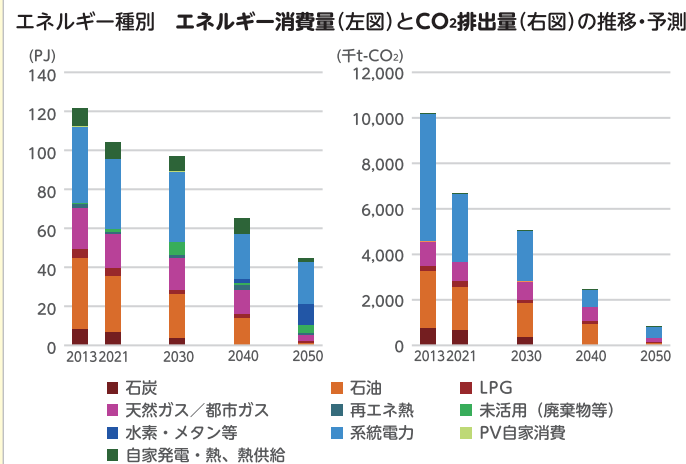
「世界首長誓約/日本」事務局のサポート

エネルギー・CO₂インベントリデータの提供
全国の自治体ごとのデータ（2013年～2021年）の算定・公開

シナリオ分析ツールの提供
「地域緩和策シナリオ分析ツール」開発・公開

コンサルティングサービス
エネルギー事業などの簡易FS（実現可能性）調査など

名古屋大学のシナリオ分析ツールでの将来予測（A市）



このツールを利用して次のようなことができます。
・2030年、2040年、2050年の各年におけるCO₂削減目標を見極める
・目標達成のためのポリシーミックスを検討する
・部門・業種別CO₂排出量推移予測を基にロードマップを作成する

セミナーの開催
国内外の講師によるオンラインや対面のセミナー

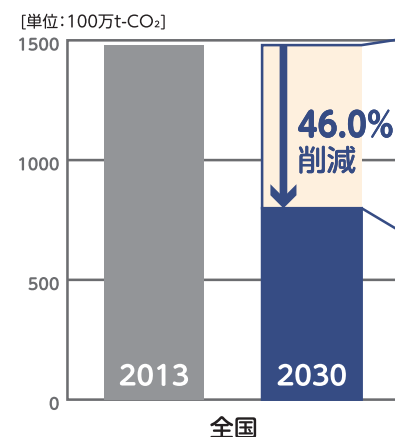
アドバイス
計画策定などの相談・助言

情報提供・情報発信
海外の事例など紹介、国際イベントの参加・SNSなどによる国内外への情報発信

日本の誓約自治体の報告データ（2023）

国と誓約自治体のCO₂排出量（2030年は予測）

誓約自治体が提出した2030年の削減目標による温室効果ガスの削減量は、国が掲げる排出削減量の1割以上を占めています。



コンプライアントバッジ取得の32自治体

（2024年モニタリング報告まで、世界首長誓約登録番号順）

東京都、横浜市、広島市、北九州市、富山市、二セコ町、五島市、豊中市、岡崎市、豊田市、三島市、与謝野町、豊橋市、加賀市、加西市、京都市、所沢市、木更津市、松本市、岡山市、小布施町、鎌倉市、宇佐市、新潟市、上士幌町、山県市、富谷市、大府市、余市町、亀岡市、坂出市、一宮市

バッジ交付式を開催



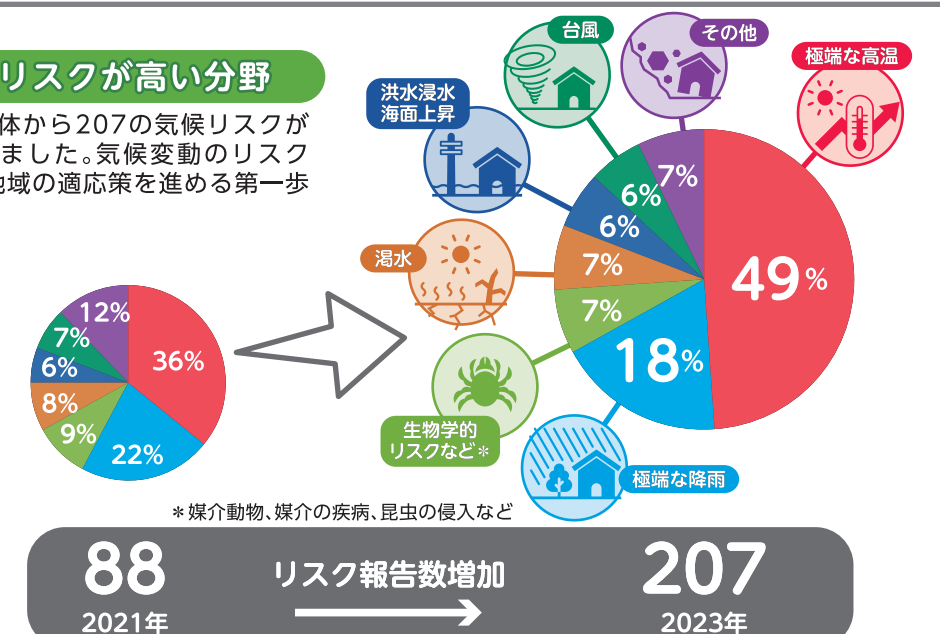
- ・バッジ取得が自治体のインセンティブに
- ・自治体による取組紹介リーディングを実施
- ・他の自治体の先進的な取組を学ぶ機会

グッドプラクティスの例

- 京都市**
若年層市民が参加する体制やステークホルダーが出資できる仕組み
- 豊田市**
省エネ、再エネ、人材育成を1つのパッケージとした事業者支援、適応情報プラットフォーム構築
- 所沢市**
地域新電力の収益を地域の環境整備の原資に活用、気候市民会議の開催
- 鈴鹿市**
市がエネルギー事業者や金融機関と出資し地域新電力設立、公共施設に電力供給

気候リスクが高い分野

誓約自治体から207の気候リスクが報告されました。気候変動のリスク評価は、地域の適応策を進める第一歩です。



出典：誓約自治体の進捗状況報告書より、世界首長誓約/日本事務局作成